

第2回策定委員会における意見と対応案

必要な機能		委員からの意見	対応案
創 出	①起業家教育	○広義の起業家性を涵養する教育を「アントレプレナーシップ教育」、狭義の起業家性を涵養する教育を「起業家教育」として整理した方がよい。(水口委員)	○戦略の中で「アントレプレナーシップ教育」と「起業家教育」の定義を明記し、使い分けを整理する。
		○「起業部」を通じて、持続的に起業家精神を持つ人材を育成するプラットフォームが出来るとよい。また、「起業部」の運営については、学校以外の民間の方がよい。(水口委員)	○現在、学生向けに起業家教育を行っている方や学校の活動を参考にして、「起業部」の設置を検討する。
	②新ビジネス創出支援	○スタートアップの人材育成は結構難しい。県内のスタートアップが集まって共同で採用イベントを行うような支援策があるとよい。(山本委員)	○他自治体の事例を参考にして、支援策を検討する。
		○先輩スタートアップや起業家のメンタリングを期待する声が多い。(山本委員)	○スタートアップ関係者のネットワーク構築と併せて、先輩スタートアップや起業家と結びつける支援策を検討する。
		○それぞれの地域で行っている取組を、個別に後押しするような支援を検討してほしい。(加藤委員)	○まず、各地域の支援拠点が行っている支援を見える化し、各拠点が連携しやすい環境づくりをする。
		○各地域にある支援拠点の施策を県がサポートして支援機能を充実させていくことができればよい。(橋本委員)	○それを踏まえて、各拠点の取組に対して県がどのようなサポートが出来るか検討する。
		○国の支援制度も沢山あるので、それを活用しない手はない。(中村委員)	○スタートアップ専用のポータルサイトに支援の検索機能を設け、その中に国の支援制度を含める。

必要な機能		委員からの意見	対応案
育成	③ノウハウ提供	○静岡の独自性みたいなもの（先端産業や3次元点群データ等）を生かしていく必要がある。（中村委員）	○取組方針の中に「静岡の特徴を活かした支援の実施」を追加する。 ○具体的な取組として、「静岡の先端産業等とスタートアップとのマッチング」や「静岡の地域資源を活かした実証実験の場の提供」を盛り込む。
		○県として特徴的な施策（東南アジア・ASEAN地域のスタートアップと繋げる等）を打ち出せるとよい。（橋本委員）	
		○静岡県らしさを出していく上で、静岡県の強みであるクラスターとの連携は欠かせない。（水口委員）	
	④ファイナンス	—	—
連携	⑤ネットワークハブ	○連携できるところは進めたら良いと思うが、ターゲットが限られた支援策まで全て見える化するのではなく、県内のいろんなスタートアップが使える支援策をまとめてくれるとありがたい。（加藤委員）	○スタートアップ専用のポータルサイトに掲載する各地域の支援の内容については、今後、自治体や支援拠点と検討する。
	⑥コミュニティ形成	○支援が静岡市に一極集中することがないよう、県内どの地域でもスタートアップが育つための施策があるとよい。（橋本委員）	○「SHIP」に設けるスタートアップ専用のワンストップ窓口は、県内の支援拠点や専門人材につなぐ役割を担うが、県内のどこからでも相談でき、支援につながるができるようにする。
その他		○スタートアップを明確に定義した方がよい。（中村委員）	○戦略において定義を明確にする。
		○大学発ベンチャーを含めて地域の中から育てる施策と、首都圏あるいは中京圏等域外からスタートアップを引っ張ってくる両方の施策が必要だと思う。（中村委員）	○戦略において「県内で新たなスタートアップを創出・育成する」と「県外からスタートアップを呼び込む」ことの両方行うことを施策方針として明記する。
		○産業発祥の地である静岡県に電気代無料の再生可能エネルギー100%の工業団地を作り、全国や世界から企業を誘致するといった施策があってもよい。（赤浦委員）	○県の施策の参考とさせていただく。